

## 施設別行政コスト計算書

施設別行政コスト計算書については、新たな財務諸表とともに、従来の方式では含まれていなかった、実際の支出を伴わない減価償却費等の非現金取引を含め、その施設にかかるフルコストを算出しています。また、施設の基本情報や固定資産情報等を掲載し、施設の全体像をより見やすく、わかりやすいものとしました。

区においても、各施設の行政コストを分析することによって、より効果的な費用の投入について検討していきます。

今年度は、39施設について、大きく①区民関連施設、②住宅関連施設、③産業関連施設、④福祉施設、⑤児童福祉施設、⑥環境関連施設、⑦土木関連施設、⑧教育関連施設の8つの分野に分類し、施設別行政コスト計算書を作成しました。

### 〈用語の説明〉

支出の部		収入の部	
給与関係費	給料、各種手当、退職年金等、労働の対価に関する経費	地方税・財調交付金等	特別区民税等の地方税や、特別区財政調整交付金等の交付金
物件費	需用費、役務費、委託料、賃借料、資産形成にならない備品購入費等、消費的性格が強い経費	国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額
維持補修費	施設等の効用を維持するため必要な経費（当該施設等の資産価値を向上させる経費を除く）	都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額
扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者・障がい者等の方を援助するための経費	分担金及負担金	事業を行う際、その事業費に充てるために受益者から徴収する額等
補助費等	他の団体等に支出する負担金、補助金、交付金等の経費	使用料及手数料	施設利用の対価として徴収する額等
その他の行政費用	上記に含まれない現金取引の経費	その他の行政収入	財産貸付収入や諸収入・寄付金等
金融費用・特別費用	特別区債の利子、発行手数料等	金融収入・特別収入	預金利子、固定資産の売却による収入等
減価償却費	建物、工作物、一定金額以上の物品等、固定資産の1年間の価値の減少分を費用とした経費		
賞与・退職給与引当金繰入額	当年度に新たに計上された賞与引当金・退職給与引当金		
その他	引当金の繰入額等		

〈その他の項目の説明〉

No1	施設類型	施設名	所管課	
	□□□□関連施設	oooooo	△△△△課	
<b>1. 基本情報</b>				
■所在地	①利用者数	300,000 人		当該年度の施設利用者数
■開設年月	②1人あたりの経費	1,879 円		支出の合計額を利用者数で除した金額
■その他	③1人あたりの区負担額	1,795 円		支出の合計額から使用料などの受益者負担額を差し引き、利用者数で除した額
施設の所在地や解説年月日、設置目的などの施設概要を表示しています。				
	④受益者負担率	4.44 %		支出の合計額に対し、使用料などの受益者負担額が占める割合
	⑤一般財源充当率	91.73 %		現金支出の合計額に対し、特別区税等の一般財源を充当した割合
	⑥建物の減価償却率平均	46.03 %		施設(建物)の取得価額に対する減価償却累計額の割合
<b>2. 行政コスト計算書</b>				
○現金支出・収入を伴うもの	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
	給与関係費	50,000	地方税・財調交付金等	0
	物件費	400,000	国庫支出金	0
	維持補修費	30,000	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	100	使用料及手数料	25,000
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	18,000
○現金支出・収入を伴わないもの	金融費用・特別費用	40,000	金融収入・特別収入	0
	支 出 計	520,100	収 入 計	43,000
			収 支 差 額	▲ 477,100
	支 出 計	43,500	収 入 計	0
○ 合計	支 出 計	563,600	収 入 計	43,000
			収 支 差 額	▲ 520,600
<b>3. 固定資産台帳情報(主なもの)</b>				
oooooo	資産名	取得年度	耐用年数	数量
	取得	0 年度	0 年	0000m <sup>2</sup>
当該施設の固定資産台帳情報を記載しています。				
xxxxxx	取得価額	減価償却累計額	評価額	評価額
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
取得価額が高いものを中心に、主なものを記載しています。				
<b>4. 関連する地方債情報(主なもの)</b>				
oooooo	経費の平準化等を目的として、当該施設の取得(主に建設)のために発行した起債(借金)に関する情報を表示しています。			
	起債額が高いものを中心に、主なものを表示しています。			